

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 9月 1日
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町 2 番60号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲 2 丁目 7 番 2 号
【電話番号】	(0 3) 6 8 9 5 1 0 2 5
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 木村 洋介
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲 2 丁目 7 番 2 号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町 4 丁目 1 番 3 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、平成27年9月1日付の当社取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」といい、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

イ 本新株予約権付社債の銘柄

大王製紙株式会社2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

ロ 本新株予約権付社債券に関する事項

() 発行価額（払込金額）

未定（各本社債の額面金額1,000万円）。本社債の発行価額（払込金額）は、当社の代表取締役社長又は代理人が投資家の需要状況及び市場動向等を勘案して決定する。但し、本社債の発行価額（払込金額）は、本社債の額面金額の100.5%を下回ってはならない。

() 発行価格（募集価格）

未定。本新株予約権付社債の発行価格（募集価格）は、当社の代表取締役社長又は代理人が投資家の需要状況及び市場動向等を勘案して決定する。但し、本新株予約権付社債の発行価格（募集価格）は、本社債の額面金額の103.0%を下回ってはならない。

() 発行価額（払込金額）の総額

未定。本社債の発行価額の総額は、当社の代表取締役社長又は代理人が投資家の需要状況及び市場動向等を勘案して決定する上記()の本社債の発行価額（払込金額）の本社債の額面金額に対する割合に下記()記載の券面額の総額を乗じた金額とする。

() 券面額の総額

300億円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額の合計額を合計した額

() 利率

本社債に利息は付さない。

() 償還期限

2020年9月17日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）

() 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

(1) 種類及び内容

当社普通株式（単元株式数 1,000株。なお、当社は、本新株予約権付社債の発行を決議した取締役会において、2015年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更決議を行った。）

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(ix)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

() 本新株予約権の総数

3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額の合計額を1,000万円を除した個数の合計数

() 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

(2) 転換価額は、当初、当社の代表取締役又は代理人が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況その他の市場動向を勘案して決定する。但し、当初転換価額は、本新株予約権付社債に関して当社と下記八記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結日における当社普通株式の終値に1.0を乗じた額を下回ってはならない。

一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

() 本新株予約権の行使期間

2015年10月1日から2020年9月3日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。

但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、当社による本新株予約権付社債の本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。

但し、上記いずれの場合も、2020年9月3日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(xi) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(xii) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(xiii) 本新株予約権の行使時に本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の全額の払込があったものとする旨

該当事項なし。但し、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(xiv) 本新株予約権の譲渡に関する事項

該当事項なし。

八 発行方法

Daiwa Capital Markets Europe Limited及びMorgan Stanley & Co. International plcを共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社とする幹事引受会社（「幹事引受会社」という。）の総額個別買取引受けによる欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集。但し、買付けの申込みは条件決定日の翌日午前8時（日本時間）までに行われるものとする。

二 引受人の名称

Daiwa Capital Markets Europe Limited（共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社）

Morgan Stanley & Co. International plc（共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社）

ホ 募集を行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）

へ 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

() 本新株予約権付社債の新規発行による手取金の総額

- (1) 払込総額
未定
- (2) 発行諸費用の概算額
1億3,000万円
- (3) 差引手取概算額
未定

() 本新株予約権付社債の新規発行による手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

本新株予約権付社債の発行による発行手取金については、以下のとおり充当することを予定している。

当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業において、当社可児工場並びに当社の連結子会社であるエリエールプロダクト株式会社三島工場及びいわき工場等の生産設備の拡充並びに倉庫新設・拡張等を目的とした設備投資資金として、平成28年3月期末までに約40億円、平成29年2月末までに約30億円、合計約70億円。

第二次中期事業計画における強化領域である段ボール事業において、当社の連結子会社である大王パッケージ株式会社を通じて、競争力強化を目的とした各生産拠点における生産設備の増強・設備更新等の設備投資資金として、平成28年3月期末までに約20億円、平成29年3月期末までに約30億円、平成29年11月末までに約20億円、合計約70億円。

再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した三島工場での黒液発電所プラント建設資金の一部として、平成29年3月期末までに約60億円、平成30年3月期末までに約30億円、合計約90億円。

紙・板紙事業における競争力強化を目的として、当社グループの主力工場である三島工場及び可児工場の設備更新等の設備投資資金として、平成28年3月期末までに約10億円、平成29年3月期末までに約10億円、合計約20億円。

残額については、平成27年12月17日に償還期限を迎える第16回無担保普通社債の償還資金の一部に充当する。

なお、上記資金使途のうち、当社子会社における設備投資については、当社からの融資により資金を充当する予定である。

ト 新規発行年月日

2015年9月17日

チ 上場金融商品取引所の名称

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

リ 平成27年9月1日現在の発行済株式総数及び資本金の額

発行済株式総数

149,348,785株

資本金の額

39,707百万円

安定操作に関する事項

該当事項なし。

以上